

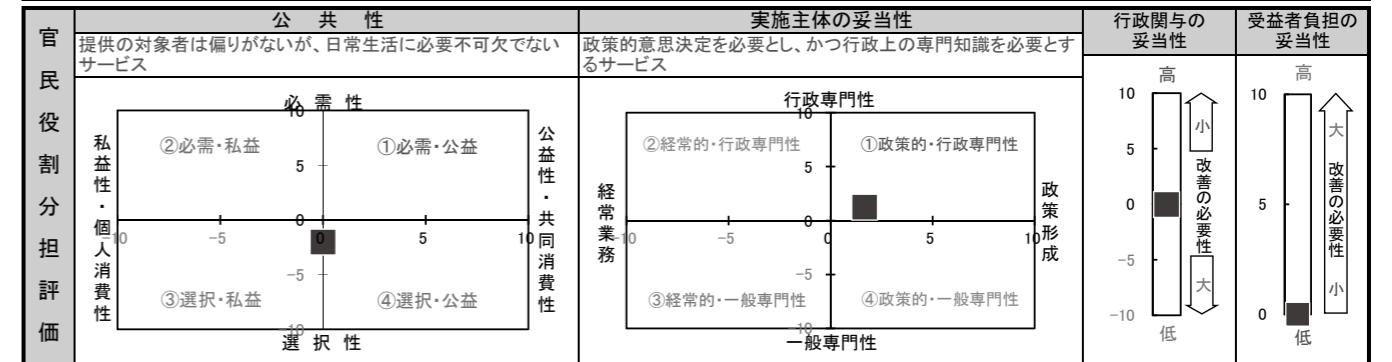
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 01
事務事業名 商業活性化推進事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第6節 賑わいある商業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 対象団体(なまず特産品販売会、ラッピーカード会、たばこ販売促進会、吉川団地名店会)
対象事業(一店逸品事業)
対象年齢 -

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include subsidy recipients and activity indicators.

業 績 評価 組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助金交付額 100.00% 110.43% 110.43%
① 対象団体会員数 120.00% 82.86% 80.71%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 補助金交付額 円/円 7 8
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) 16.31%
主な取組 補助交付団体及び事業
なまず特産品販売会 684,000円 6人
よしかわラッピーカード会 380,000円 36人
吉川団地名店会 144,000円 11人
一店逸品事業 750,000円 60人
合計 1,958,000円 113人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日

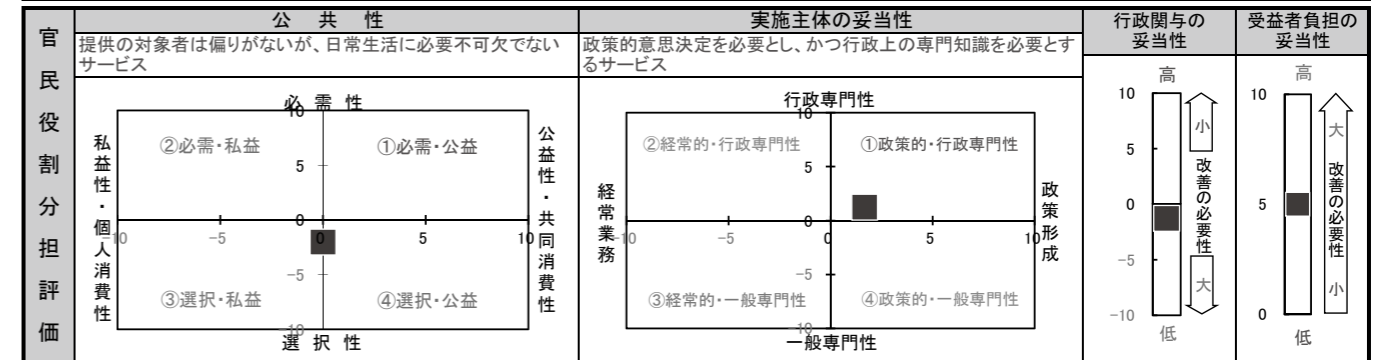
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 02
事務事業名 工業団体支援事業
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第7節 活力ある工業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 吉川工専工業会・東埼玉テクノポリス協同組合
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自主財源での組織運営(吉川工専工業会)・参加事業所の拡大及び参加事業所の経営安定化

区分 区分
A ① 直接事業費 7,136 1,102 1,137 1,005 -97 1,210 1,210
② 人件費 1,733 1,843 1,852 2,718 875 2,718 2,718
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,869 2,945 2,989 3,723 778 3,928 3,928
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,869 2,945 2,989 3,723 778 3,928 3,928
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 吉川工専工業会 体 1 1 1 1 1
② 東埼玉テクノポリス協同組合 体 1 1 1 1 1
③ 東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体 体 1 1 1 1 1
④ 情報提供回数 回 11 11 18 18 18
⑤ 補助金交付額 円 228,000 228,000 228,000 228,000 228,000
⑥ 吉川工専工業会への補助金 円 228,000 228,000 228,000 228,000 228,000
⑦ 県中小企業振興公社情報会への参加 円 12,960 12,960 12,960 12,960 12,960
⑧ 会員負担金 円 12,960 12,960 12,960 12,960 12,960
⑨ 吉川工専工業会の会員数 事業所 80 80 80 80 80
⑩ 毎年度3月31日現在の会員数 75 75 71 80 80

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 情報提供回数 172.73% 163.64% 100.00%
② 吉川工専工業会の会員数 93.75% 93.75% 88.75%
③ 総当たりコスト 163,623 206,839
④ 単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 26.41%



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 市が工業団体を支援することは、市内工業の活性化につながるため妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし 各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。後期基本計画の「活力のある工業の振興」に貢献している。
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし 会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 吉川工専工業会では会員数が減少している。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 04
事務事業名 商工会支援事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第6節 賑わいある商業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 吉川市商工会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 商工会員事業所の経営安定(向上) 吉川市商工会の経済的自主運営

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include membership numbers and subsidy amounts.

業 績 評価 組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助金交付 100.00% 100.00% 100.00%
① 新会員数 147.62% 100.00% 80.65%
効率性 ① トータルコスト × 1,000円 補助金交付 円/円 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト -2.00%

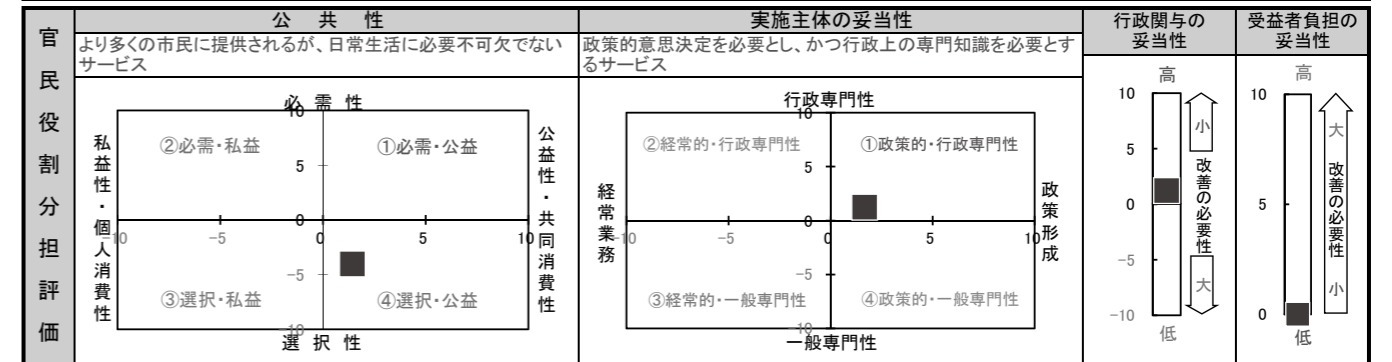


Table with 3 columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include '役割分担', '対象・手段', '意図', '成果向上の余地', '上位施策への貢献度', 'コスト改善の余地', and '受益者負担の適正化余地'.

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 06
事務事業名 観光団体支援事業
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第9節 観光の充実
施策小項目 (1)観光事業の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 観光協会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自主財源による運営及び会員の拡大 吉川市における観光事業に関する中心組織として活動

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include website update frequency, membership numbers, and website views.

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 観光協会補助金 100.00% 100.00% 100.00%
② 観光協会なまりんブログ閲覧数 68.48% 212.80% 10.82%
効率性 ① 観光協会補助金 6 7
主 1 よしかわ観光協会
(1)目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。
(2)主な事業
①主催事業
事業名 期間 内容
よしかわ観光フォトコンテスト 7/2~8/10 吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施
なまず御前乾杯イベント 10/1 なまず御前の販売促進を目的に市内飲食店で開催。
フォトカレンダー販売 11/18~ フォトコンテスト入選作品でカレンダーを作成して販売
さくらまつり 3/25~4/8 期間中、さくら通りの桜のライトアップや、3月31日には関公園でイベントを開催
②協賛事業
なまずの日イベント
吉川八坂祭り
③後援事業
よしかわマルシェ、さつき展、第4回吉川街パル、菊花展

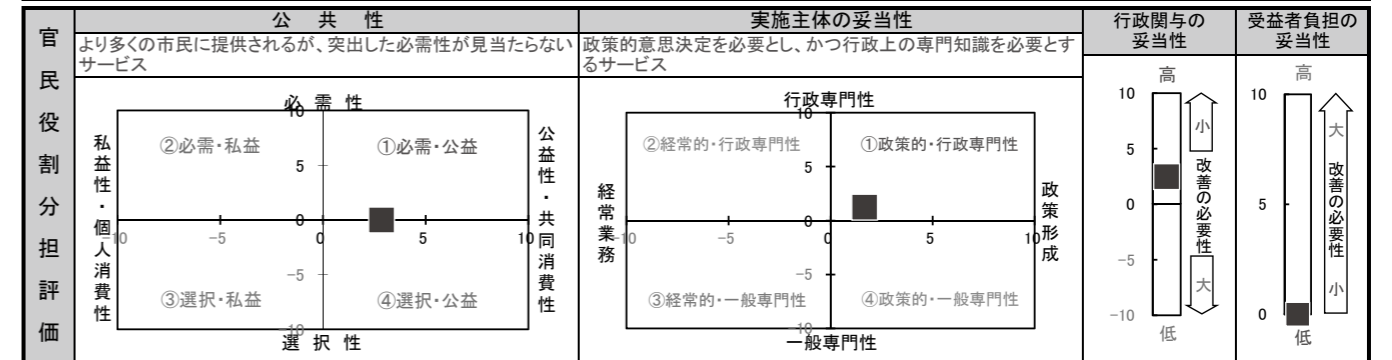


Table with 3 columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include '役割分担' (Role Division), '対象・手段' (Target/Means), '意図' (Intent), '成果向上の余地' (Room for Improvement in Results), and 'コスト改善の余地' (Room for Improvement in Costs).

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 09

Table with project details: 観光資源整備事業, 事業期間 平成29年度～平成30年度, 事業区分 自治事務, 事業の性質 毎年繰り返し, 事業名 観光資源整備事業, 事業区分 吉川市一般会計, 事業費 商工費, 商工費, 手続 (どのような事業を行うのか) なまずの石像を製作し、市役所敷地内に設置する。

Table with financial data: 区分 A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分

Table with performance indicators: 区分 ① なまずモニュメント制作及び設置, ② 新たななまずモニュメントの制作及び設置した件数, ③ モニュメント台座の制作及び設置, ④ なまずモニュメント台座の制作及び設置, ⑤ なまず石造の制作及び設置, ⑥ なまず石造の制作及び設置, ⑦ なまずモニュメント制作及び設置工事の進捗率

Table with evaluation results: 区分 ② なまず石造の制作及び設置, ① なまずモニュメント制作及び設置工事の進捗率, 効果性 ② なまず石造の制作及び設置, 主 ① 題材(モチーフ) 吉川のなまず, ② 使用材料 石, ③ 規格 台座等を含む全体 概ね 高さ230cm×幅90cm×奥行54cm, ④ 期間 契約締結から平成30年7月31日(火), ⑤ 設置場所 市役所新庁舎敷地内(エントランス付近の屋外), ⑥ 制作者 伊藤 哲一 氏

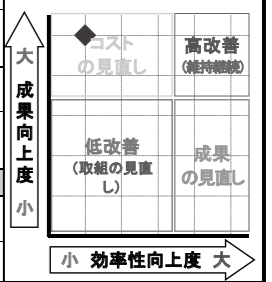


Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with appropriateness and effectiveness: 事業の妥当性, 有効性, 効率性. 役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

Table with improvement status and future plans: 改革改善, 今後の方針. これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 令和元年5月27日, 一次評価責任者 櫻井 敬雄, 二次評価日 令和元年6月26日.



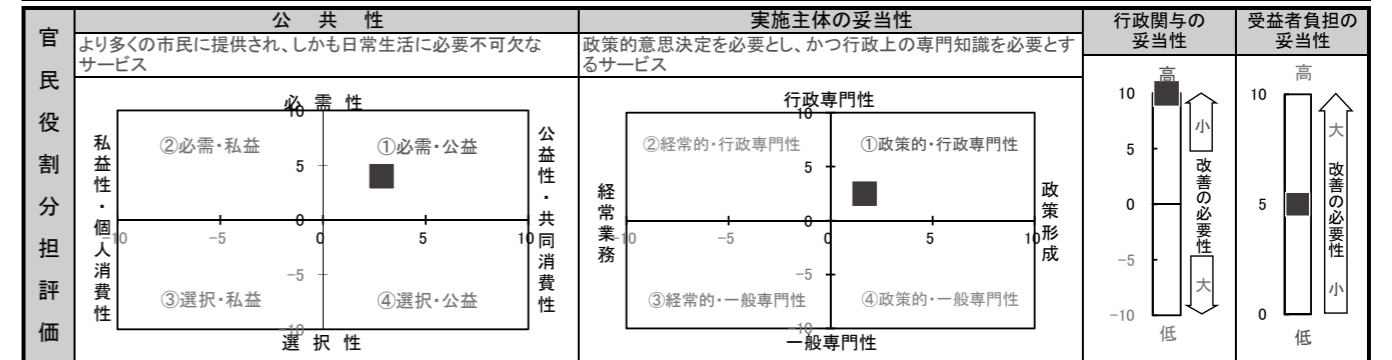
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6022 01
事務事業名 雇用対策推進事業
所管部署名 産業振興部 商工課 消費労政係
事業期間 平成24年度～未設定 事業年齢 6歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第8節 労働環境の充実
施策小項目 (1)就労機会の拡大
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 計画名 有
対象 (誰を、何を) 市内の求職者及び内職希望者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就職希望者が就職できる
内職希望者が内職の受注・事業者が発注ができる

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 306 平成29年度 663 平成30年度 692
② 人件費 2,641 2,885 2,899
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,947 3,548 3,591
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,947 3,548 3,591
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市内生産年齢人口
計算式・説明(下段) 市内15歳以上65歳未満の人数(市民課・年齢別人口統計表4月1日現在)
単位 人
平成28年度 46,359 平成29年度 46,359 平成30年度 45,089
令和元年度 45,450 令和2年度 45,600
指標名(上段) 市内事業所数
計算式・説明(下段) 事業所統計による事業所数(統計よしかわ4-1)
単位 数
平成28年度 2,162 平成29年度 2,162 平成30年度 2,162
令和元年度 2,162 令和2年度 2,162
活動指標 ① 情報提供件数 12 12 12
② 就職相談開設日 24 24 24
③ 内職斡旋数 100 100 50
④ 内職斡旋件数 72 35 54
成果指標 ① 就職相談利用者数 24 24 24
② 若年者就職相談利用者数 18 4 27
③ 内職希望者の雇用率 45.00 45.00 45.00
④ 内職希望者のうち雇用が成立した割合 40.30 20.00 40.70

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 就職相談開設日 91.67% 83.33% 100.00%
① 就職相談利用者数 75.00% 16.67% 112.50%
主 1 求人情報の発行
2 内職のあっせん
3 若年者就職相談
4 合同就職説明会



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日

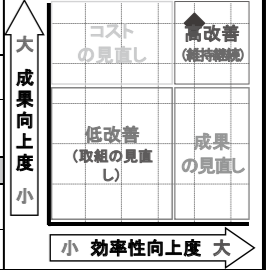
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 07
事務事業名 住宅改修費補助事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第7節 活力ある工業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録している者。市内住宅改修施工業者
対象年齢 0 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を目的とする。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 4,001 4,123 4,130 4,130 7 4,132 4,132
② 人件費 990 721 725 699 -22 699 699
正職員直接投入人員 0.1人 0.08人 0.08人 0.08人 0人 0.08人 0.08人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,991 4,844 4,855 4,829 -15 4,831 4,831
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,991 4,844 4,855 4,829 -15 4,831 4,831
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 住宅改修費補助金交付額 円 4,000,000 3,871,000 4,000,000 4,000,000 4,000,000 4,000,000
② 住宅改修費補助金を交付した額
① 住宅改修費補助金申請件数 件 40 51 40 44 44
② 住宅改修費補助金申請件数 件 40 43 44
③ 住宅リフォーム相談件数 件 23 30 30 31 31
④ 住宅リフォーム相談件数 件 39 24 31
① 住宅改修費補助対象総額 円 40,000,000 40,000,000 40,000,000 40,000,000 40,000,000
② 補助対象となる工事費の総額 円 52,693,998 49,890,354 49,103,515 40,000,000 40,000,000
③ 住宅改修工事受注業者数 件 40 40 40 44 44
④ 住宅改修工事を受注した市内事業者数 件 49 43 44

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 住宅改修費補助金申請件数 127.50% 107.50% 110.00%
① 住宅改修費補助対象総額 131.73% 124.73% 122.76%
効率性 ① 住宅改修費補助金申請件数 112,657 109,749
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.58%
主 1 住宅改修費補助制度 (1)補助額 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円 (2)対象住宅 市内にある個人住宅 (3)対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修など。 ※市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うこと。工事額が20万円以上(税抜)であることなどの条件あり。



官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
経常業務 政策形成

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内業者育成につながるため妥当である。
毎年定員に達し申し込みができない市民がいるため、財源を増やすことで成果向上の余地がある。市内の産業振興につながるため、上位施策への貢献度は高い。
補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容 改善未実施
課題と今後の改善策 対象工事の範囲を見直し、より利用しやすい制度にする。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日



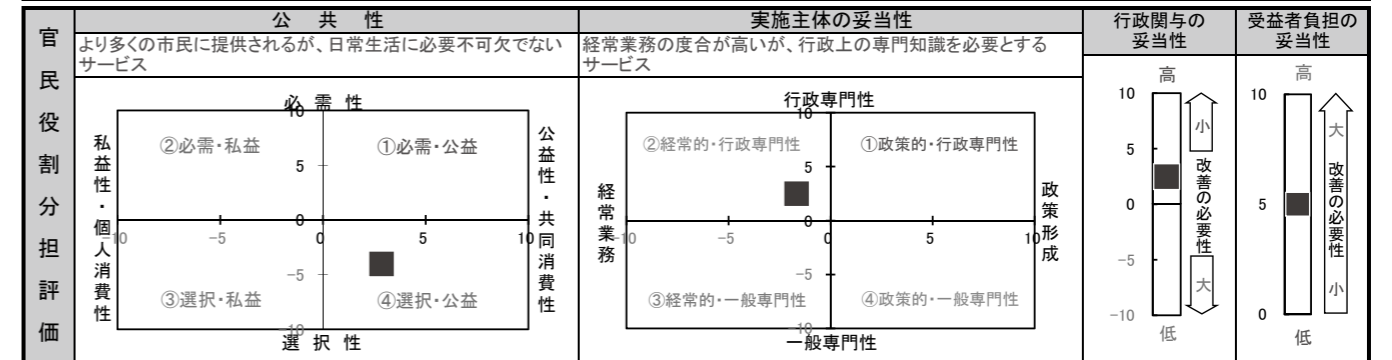
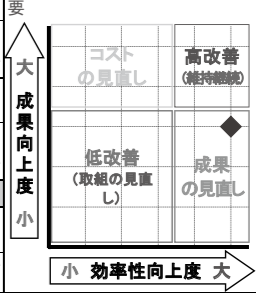
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 08
事務事業名 ふるさと納税推進事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事業期間 平成22年度～未設定 事業年齢 8歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 ふるさと納税推進事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 商工費 商工費
目 商工振興費
細目 ふるさと納税推進事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 10131301 まちづくり応援寄附金(寄附金受付) 10131302 まちづくり応援寄附金(事業者登録)
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 505108
対象(誰を、何を) (直接の対象)吉川市に寄附をしようとする人 返礼品提供事業者 (最終的な対象)市民
対象年齢 0 99 全年齢
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) まちづくり応援寄附金を活用した活力あるまちづくりが行われる。また、返礼品を送付することで地域経済が活性化される。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 18,018 7,088 5,908 4,313 -2,775 6,435 6,435
② 人件費 4,704 2,244 2,255 2,718 474 2,718 2,718
正職員直接投入人員 0.51人 0.24人 0.24人 0.3人 0.06人 0.3人 0.3人
正職員間接投入人員 0.06人 0.04人 0.04人 0.05人 0.01人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 22,722 9,332 8,163 7,031 -2,301 9,153 9,153
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 34,170 13,065 20,000 11,210 -1,855 20,000 20,000
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) -11,448 -3,733 -11,837 -4,179 -446 -10,847 -10,847
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 寄附者数 人 600 1,500 1,000 1,000 1,000
本市にふるさと納税制度で寄附を行った人の数 1,338 557 539
② 返礼品提供事業者数 事業者 22 25 25 25 25
返礼品を提供している事業者数 22 21 26
① 寄附金額 円 33,300,000 40,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000
本市へのふるさと納税制度による寄附金額 34,170,000 13,065,000 11,209,354
② 寄附件数 件 650 1,700 1,000 1,000 1,000
本市へのふるさと納税制度による寄附件数 1,479 687 589
① 返礼品の送付件数 件 650 1,700 1,000 1,000 1,000
寄附者に特典として返礼品を送付した件数 1,478 685 584

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 寄附金額 102.61% 32.66% 56.05%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された 達成度が低い 達成度がやや低い
① 返礼品の送付件数 227.38% 40.29% 58.40%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された 達成度が低い 達成度がやや低い
効率性 ① 寄附金額 円/円 1 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -12.18% コストが減少している
ふるさと納税の概況
内容 件数 金額
寄附実績 589件 11,209,354円
寄附者 市内 49件 1,075,000円
県内 57件 1,140,000円
県外 483件 8,994,354円
申込方法 ポータルサイト 572件 10,715,000円
窓口 17件 494,354円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 寄附額に占める返礼品調達に係る割合を3割としたこと、今後市民からの納税には返礼品が支給されなくなるなどから、納税の減少が懸念される。魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させる等努めていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市民からの納税には返礼品が支給されない方向で要綱改正等進めていく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6022 05

Table with columns for project name (消費者相談事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (28, 29, 30) and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target names, units, and performance values for years 28, 29, 30.

Table for evaluation results (業績) including cost reduction metrics, efficiency ratios, and a small chart showing cost vs. results.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for appropriateness of the business (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation reasons.

Table for improvement (改革改善) including current status, future directions, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with future directions and implementation status.

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6022.06

基 本 事 項 事務事業名 消費者教育啓発事業 所管部署名 産業振興部 商工課 消費労政係 事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 21歳 事業区分 法定受託事務 自治事務 事務事業の性質 毎年繰り返し 直接事業費 有 無

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 直接事業費 1,431 2,865 1,491 1,383 -1,482 1,371 1,371

目 標 設 定 実 績 区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 ① 啓発回数(講座) 126.67% 86.67% 86.67%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 妥当性 役割分担 妥当 要検討 消費者被害にあわないため消費者に対して啓発活動を市が行うことは妥当である。

改 革 改 善 区分 評価 評価判断理由(特記事項) これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 櫻井 敬雄

二 次 評 価 日 令和元年6月26日



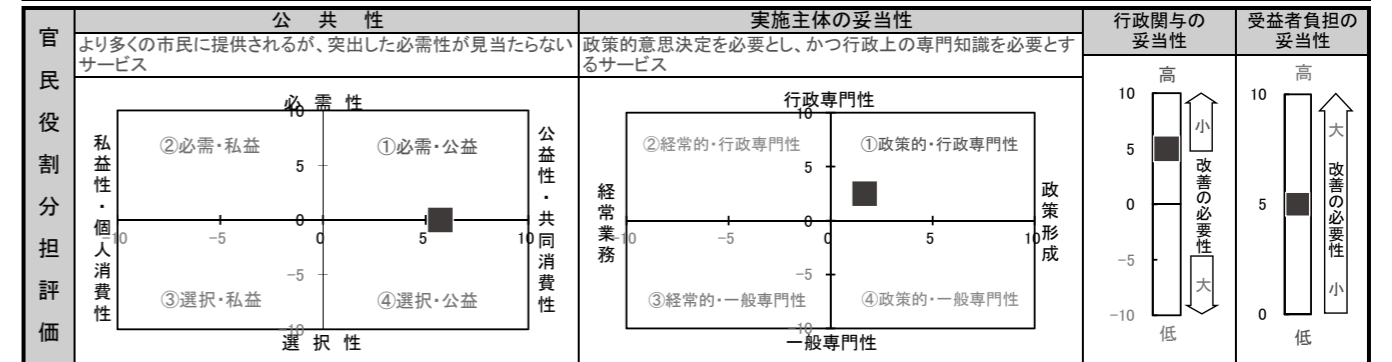
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7031 01
事務事業名 道路台帳整備事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 管理係
事業期間 平成2年度 ~ 未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (3)道路の維持管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市道
対象年齢 -

区分 区分
A ① 直接事業費 12,582 14,148 16,343 16,340 2,192 15,067 48,497
② 人件費 1,485 1,042 1,047 1,786 744 1,786 2,407
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,067 15,190 17,390 18,126 2,936 16,853 50,904
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 13,691 13,791 14,664 15,615 1,824 15,067 15,067
受益者負担率(⑩÷⑤) 97.32% 90.79% 84.32% 86.15% -4.64% 89.40% 29.60%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 376 1,399 2,726 2,511 1,112 1,786 35,837
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 道路の延長 km 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
② 道路の路線数 路線 2,739 2,739 2,739 2,739 2,739 2,739
① 道路台帳の補正更新件数 件 96 96 96 96 96 96
② 道路台帳閲覧件数 件 2,200 2,200 2,450 2,450 2,450 2,450
③ 道路台帳閲覧の総件数 2,492 2,423 2,471
① 道路台帳補正更新延長 m 2,500.00 2,700.00 4,150.00 4,150.00 4,150.00
② 各市道延長の増減による補正更新の総延長 2,850.30 7,075.00 2,523.20

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 道路台帳の補正更新件数 86.46% 100.00% 139.58%
① 道路台帳補正更新延長 114.01% 262.04% 60.80%
効率性 ① 道路台帳の補正更新件数 158,227 135,270
主な 委託業務名 金額 主な補正内容
道路台帳補正業務委託 16,146,000円
業務プロセス(No.・名称) 70310101 道路台帳補正
70310102 道路認定廃止
前年度の事務事業有無・事務事業番号 603101



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7012.07

Table with columns for project name (既存建築物耐震改修促進事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: National/Local subsidies, C: Total costs, D: Subsidies) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years 28, 29, 30, and 2-year plans.

Table for business evaluation (事業評価) including a 2x2 matrix of cost vs. performance, and a detailed list of main activities (e.g., awareness campaigns, consultations).

Table for public and implementation body evaluation (官民役割分担評価) with two matrices for public necessity and administrative specialization, and bar charts for burden of improvement.

Table for business evaluation (事業評価) with columns for evaluation criteria (role, target, effectiveness, efficiency) and reasons for evaluation.

Table for improvement (改善) including current status, future directions, and a flowchart showing expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for evaluation dates and responsibility (評価日, 評価責任者) for primary and secondary evaluations.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7031 02
事務事業名 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業
事業期間 昭和59年度～未設定 事業年齢 34歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (2)生活道路の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 宅地開発行為などにおける道路後退用地部分及び、その土地所有者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安全な道路として、幅員の確保を図れる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 16,789 24,083 14,073 13,745 -10,338 13,581 13,581
② 人件費 2,311 1,923 1,933 1,709 -215 1,709 1,709
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 19,100 26,006 16,006 15,454 -10,553 15,290 15,290
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 19,100 26,006 16,006 15,454 -10,553 15,290 15,290
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 道路の延長 km 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
② 認定された市道の実延長 538.44 538.82 541.39
① 道路後退用地の採納申請件数 件 40 40 40 40 40
② 当該年度中に道路用地として採納申請され、市所有地となった件数 24 35 48
① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 件 20 20 20 20 20
② 指定路線で当該年度中に道路用地として採納申請され、市所有地となった件数 12 14 37

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 道路後退用地の採納申請件数 60.00% 87.50% 120.00%
① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 60.00% 70.00% 185.00%
単位当たりコスト ① 道路後退用地の採納申請件数 円/件 743,039 321,948
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -56.67%
取得の原因 件数(所有者=1件) 面積
寄付採納 48件 1103.22㎡
開発による 1件 252.00㎡
買収 11件 704.59㎡
その他 1件 86.69㎡
合計 61件 2146.50㎡
項目 件数(所有者=1件) 金額
分筆助成金 43件 7,425,000円
用地購入費 48件 5,581,673円
物件補償費 1件 723,232円

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大
低 改善の必要性 小

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 道路幅に効果的な道路において、自主的な道路用地の採納の促進を図る。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7032.03

基 本 事 業 事 業 名 道路維持補修事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (3)道路の維持管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 (誰を、何を) (直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 道路の利用者が安全に利用できるようになる。

投 入 資 源
区分 区 分
A ① 直接事業費 306,738 319,956 217,886 208,172 -111,784 305,894 240,380
② 人件費 76,826 67,798 68,128 61,310 -6,488 61,310 61,310
正職員直接投入人員 8.89人 8.08人 8.08人 7.4人 -0.68人 7.4人 7.4人
正職員間接投入人員 0.42人 0.38人 0.38人 0.35人 -0.03人 0.35人 0.35人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 383,564 387,754 286,014 269,482 -118,272 367,204 301,690
B ⑥ 国庫支出金 68,184 39,600 4,598 4,598 -35,002 42,350 8,800
国補助率 5.5/10 5.5/10 5.5/10 5.5/10
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 41,300 57,900 76,600 74,500 16,600 129,000 77,700
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 274,080 290,254 204,816 190,384 -99,870 195,854 215,190
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
計 算 式 ・ 説 明 (下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市道の延長 km 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
道路台帳調書記載の市道の実延長 538.44 538.82 541.39
② 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
市民が道路を快適・安全に利用できるようになる。 71,781 72,450 72,877
① 道路パトロール実施日数 日 104 102 102 102 102
道路パトロール実施の総日数 102 101 102
②
③
① 道路補修要望等処理率 % 85.00 85.00 85.00 85.00 85.00
対応件数/総要望件数×100 67.10 63.50 61.90
②

業 績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 道路パトロール実施日数 98.08% 99.02% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 道路補修要望等処理率 78.94% 74.71% 72.82%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 道路パトロール実施日数 3,839,153 2,641,983
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -31.18%
主 なる 取 組
道路維持補修事業 208,171,803円
1 需用費 13,030,511円
2 役員費 407,440円
3 委託料 23,330,299円
4 使用料及び賃借料 1,039,824円
5 工事請負費 116,713,473円
6 原材料費 4,649,692円
7 備品購入費 163,728円
8 負担金補助及び交付金 18,412,000円
9 公課費 134,700円
10 需用費(交通安全施設整備) 2,075,760円
11 工事請負費(交通安全施設整備) 28,214,376円



官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選好・私益 ④ 選好・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事 業 評 価
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所
の早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工事が必要な箇所
については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。
・維持補修の必要な箇所の早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。
・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加して
いく傾向にあるが、住民から通報や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることが
できる。
・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路補修は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。
・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用する
など、コスト改善を図ることができる。
・道路の維持補修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
改善未実施
課題と今後の改善策
道路延長に比例して舗装延長も増加しており、補修工事も増加していく傾向の中で、計画的な補修が必要である。
市民の補修要望や道路破損箇所の早期発見に努め、効率的な補修を行う。
道路長寿命計画をもとに、補助金や起債制度を活用した事業を検討する。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
道路長寿命計画をもとに、補助金や起債制度を活用した事業を検討する。

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 木村 克芳
二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
説明 同上

二 次 評 価 日 令和元年6月26日 Copyright(C)2018 Yoshikawa City office.all rights reserved



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7032.01

基 本 事 項 事務事業名 道路改良事業 所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係 事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 - 根拠法令等 道路法 事業区分 法定受託事務 自治事務 執行方法 直営 事務事業の性質 毎年繰り返し 直接事業費 有 無

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 木村 克芳

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7042.08
事務事業名 排水施設等管理事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市街化区域内の排水施設(道路公園課管理施設を除く)
意図 排水施設を良好な状態に維持し、機能低下が防止される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 2,486 505 4,038 3,804 3,299 774 1,000
② 人件費 2,311 2,084 2,094 1,631 -453 1,631 1,631
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,797 2,589 6,132 5,435 2,846 2,405 2,631
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,797 2,589 6,132 5,435 2,846 2,405 2,631
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 補修が必要な排水施設の数 箇所
② 年間に修繕を実施した箇所数
③ 水路パトロール実施回数
④ 年間に実施した水路パトロールの回数
⑤ 排水路整備延長
⑥ 排水路の整備をした延長
⑦ 修繕を実施した箇所数
⑧ 年間に修繕を実施した箇所数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 排水路整備延長 96.23% 100.00%
① 修繕を実施した箇所数 100.00% 133.33% 166.67%
単当たりコスト 226,453
排水路整備延長
排水施設名 箇所数 内容
須賀排水樋管 1 箇所 樋管部掘削、水路掘削
きよみ野ます蓋修繕 1 箇所 集水ます修繕
平沼排水樋管 1 箇所 転落防止柵かさ上げ
中島排水樋管 1 箇所 転落防止柵かさ上げ
中野地内排水路修繕 1 箇所 排水路修繕
合計 5 箇所

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 多田 文武
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7042 09
事務事業名 ポンプ施設管理事業
事業期間 昭和61年度～未設定 事業年齢 32歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第6節 総合的な治水対策の推進
施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) ①下河岸ポンプ場、吉川五区ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池
②大型ポンプ車 5台
③木売落かんがい排水機場
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ポンプ排水が必要な時に、支障なく運転できる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ポンプ施設は経年劣化により、故障の発生頻度も高くなることから、定期的な点検及び更新が必要となっている。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 28,076 4,850 5,851 5,724 874 6,395 8,000
② 人件費 9,077 8,575 8,617 7,533 -1,042 7,533 7,533
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 37,153 13,425 14,468 13,257 -168 13,928 15,533
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 37,153 13,425 14,468 13,257 -168 13,928 15,533
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① ポンプ場及び大型エンジンポンプの数 基 8 8 8 8 8
② 一般会計で管理しているポンプ場及び大型エンジンポンプの数 8 8 8
① 点検業務 件 4 4 4 4 4
② 業務委託年間件数 4 4 4

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 点検業務 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① ポンプ運転故障件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 円/件
平成29年度 平成30年度
3,356,245 3,314,255
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -1.25% コストが若干減少している

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 多田文武
二次評価日 令和元年6月26日

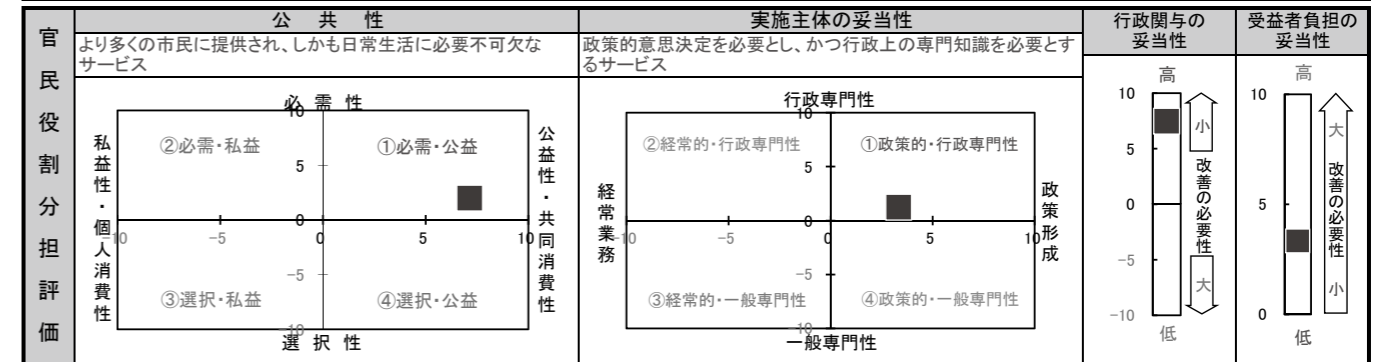
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7032.04
事務事業名 橋りょう長寿命化事業
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 5歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (3)道路の維持管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 個別施設計画
対象 (誰を、何を) (直接の対象) 市道の橋長2.0m以上の橋梁 (最終的な対象) 橋りょうを利用する市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 橋梁の利用者が安全に利用できる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 橋梁施設の老朽化等から、適正な点検や補修を行い、第三者に対する安全性や災害時などによる避難路の確保が求められている。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 平成28年度 3,515 平成29年度 39,073 平成30年度 54,699
② 人件費 平成28年度 2,558 平成29年度 6,091 平成30年度 6,120
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 6,073 平成29年度 45,164 平成30年度 60,819
⑥ 国庫支出金 平成28年度 1,897 平成29年度 16,638 平成30年度 21,340
⑦ 県支出金
⑧ 市債 平成28年度 1,300 平成29年度 12,900 平成30年度 15,600
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 2,876 平成29年度 15,626 平成30年度 23,879
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
指標名(上段) 橋梁数 橋梁利用者 総人口
計算式・説明(下段) 橋長2.0m以上の橋(掛替等で2.0m未満となったものは除く)
平成28年度 173 72,154 71,781
平成29年度 167 72,953 72,450
平成30年度 167 73,706 72,877
令和元年度 167 74,484
令和2年度 167 74,771
活動指標 ① 橋梁の点検調査実施数 45 44 75
② 橋梁の修繕数 7 4 2
③ 橋梁の修繕工事を実施した数 7 4 3
成果指標 ① 橋梁長寿命化実施率 10.40 13.17 10.17
② 橋梁長2.0m以上の橋のうち健全である橋梁/橋梁数×100 4.05 8.98 10.97
修繕箇所/修繕計画箇所数×100 11 15 18

評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 橋梁の修繕数 100.00% 100.00% 150.00%
① 橋梁長寿命化実施率 38.94% 68.19% 107.87%
単当たりコスト ② トータルコスト×1,000円 橋梁の修繕数 円/橋
平成29年度 平成30年度
11,290,910 19,025,803
68.51%
橋りょう長寿命化事業 54,624,669円
1 委託料 43,198,269円
2 工事請負費 11,432,880円
3 診断判別別橋梁数(平成31年3月現在)※橋梁数は点検時のもので、点検以降補修を行ったものは数値に反映していない



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
・道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
・市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。
・修繕が必要な箇所の早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。
・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋りょうが経年劣化していく中で、定期的な点検を行い、計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。
・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。
・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。
・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることが必要である。
・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力を向上させる。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
・長寿命化計画に基づき補修工事を実施することで、事業費の平準化を図ることが出来るものであり、確実に計画を遂行することから、近接する工事(舗装補修工事や同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7014 01
事務事業名 吉川中央土地区画整理促進事業
所管部署名 都市整備部 都市計画課 組合区画整理担当
事業期間 平成8年度～平成35年度 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
直接事業費 有
事業名 吉川中央土地区画整理促進事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 土木費 都市計画費
細目 土地区画整理費
吉川中央土地区画整理促進事業

区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 32,575 平成29年度 77,551 平成30年度 29,648 令和元年度 3,575 令和2年度 8,500
② 人件費 平成28年度 32,454 平成29年度 31,816 平成30年度 31,970 令和元年度 30,210 令和2年度 30,210
B ⑦ 国庫支出金
⑧ 市債 平成28年度 29,700 平成29年度 69,700 平成30年度 26,600 令和元年度 3,200 令和2年度 7,600
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 35,329 平成29年度 39,667 平成30年度 33,257 令和元年度 30,585 令和2年度 31,110

区分 指標名(上段) 単位
① 使用収益開始面積 ha 平成28年度 61.00 平成29年度 61.50 平成30年度 62.50 令和元年度 64.00 令和2年度 74.80
② 地区面積74.8ha 平成28年度 60.30 平成29年度 61.00 平成30年度 62.30
活動指標 ① 付け保留地の売買契約締結の促進 % 平成28年度 80.00 平成29年度 100.00 令和元年度 100.00
② (売買契約締結数+契約時確認数)/未契約件数 平成28年度 60.90 平成29年度 69.60
実績指標 ① 事業の進捗率(事業費ベース) % 平成28年度 89.00 平成29年度 90.00 平成30年度 92.50 令和元年度 94.00 令和2年度 100.00
② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) % 平成28年度 81.00 平成29年度 82.20 平成30年度 83.60 令和元年度 86.00 令和2年度 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 付け保留地の売買契約締結の促進 平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)
効率性 ① 付け保留地の売買契約締結の促進
主 事業内容 組合施行の土地区画整理事業に対し技術的・人的支援を行い、都市計画道路・区画街路の整備、家屋等移転の促進を図る
支援項目 平成30年度 平成29年度 対前年度比
人的支援 4人 4人 ±0%
財政的支援 29,648千円 77,551千円 38.23%

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 康幸

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7033 01

Table with project details: 公園維持管理事業, 都市整備部 道路公園課 公園緑地係, 事業期間 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢 -, 事業区分 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 直接事業費 有, 関連付け 有, まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門), 施策 第2節 みどり豊かなまちづくり, 施策小項目 (1)公園の適正な維持管理, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福感を追及する』, 個別計画の位置付け 有, 計画名 緑の計画, 対象 公園・緑地等 全市民, 対象年齢 00 99 全年齢, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。

Table with financial data: 区分 A ① 直接事業費 267,584, ② 人件費 48,769, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 316,353, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他 345, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,198, 受益者負担率(⑩÷⑤) 0.38%, C 吉川市年間負担経費(A-B) 314,810, D 補助・単独区分 吉川市単独

Table with performance indicators: 区分 ① 全市民 72,154, ② 都市公園等の箇所数 228, ③ 日常点検実施回数 280, ④ 職員による公園等の日常点検回数 300, ⑤ 精密点検実施公園数 58, ⑥ 遊具点検業務委託の締結(57箇所×1回) 58, ⑦ 公園マナー向上啓発回数 4, ⑧ 広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数 4, ⑨ 利用者からの苦情件数 11, ⑩ 公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数 20

Table with evaluation results: 区分 ① 日常点検実施回数 107.14%, ② 利用者からの苦情件数 18.18%, ③ 日常点検実施回数 655,229, ④ 日常点検実施回数 811,513, ⑤ 日常点検実施回数 799,200, 主 1 公園等管理報償費, 2 光熱水費, 3 公園施設修繕料, 4 公園等管理委託料, 5 遊具点検委託料, 6 公園等工事請負費

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性 多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス, 実施主体の妥当性 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス, 行政関与の妥当性 高, 受益者負担の妥当性 高

Table with appropriateness and effectiveness: 区分 役割分担 妥当, 対象・手段 妥当, 意図 妥当, 有効性 成果向上の余地 あり, 上位施策への貢献度 あり, 効率性 コスト改善の余地 あり, 受益者負担の適正化余地 あり

Table with improvement and future plans: 改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容, 今後の方針 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

Table with future plans and evaluation: 二次評価 今後の方針 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了, 説明 関公園の公園再生プロジェクトの2年目の工事を進めると同時に、保第3公園やその他の公園の計画を効率よく作成できるように工夫する。

二次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳



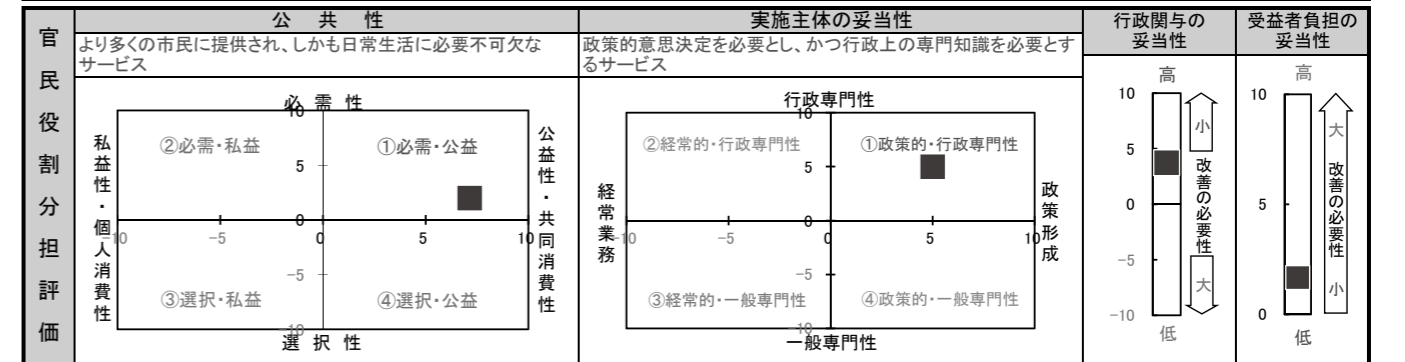
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成20年5月22日 No. 7032.02
事務事業名 都市計画街路整備事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
直接事業費 有
事業名 都市計画街路整備事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 土木費 都市計画費
目 都市計画街路整備事業費
細目 都市計画街路整備事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 70320206 道路築造工事(国庫補助事業)
70320207 用地購入
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 603202
対象年齢 00 99 全年齢
手 段 (どのような事業を行うのか)
・道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。
・埼玉県の実施する街路整備事業に係る費用の一部を負担する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
都市計画道路の整備は、区画整理事業、国、県等の事業とも調整するとともに、多額に事業費を要することから、国庫補助事業の活用を図る。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 226,495 175,675 193,852 163,472 -12,203 507,633 327,313
② 人件費 1,073 7,293 7,328 10,996 3,704 10,996 10,996
正職員直接投入人員 0.12人 0.87人 0.87人 1.33人 0.46人 1.33人 1.33人
正職員間接投入人員 0.01人 0.04人 0.04人 0.06人 0.02人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 227,568 182,968 201,180 174,468 -8,499 518,629 338,309
B ⑥ 国庫支出金 31,238 26,105 24,785 24,785 -1,320 99,796 165,000
国庫補助率 5.5/10 5.5/10 5.5/10 5.5/10 1/2 1/2
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 171,300 131,500 119,500 119,500 -12,000 343,300 141,300
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 25,030 25,363 56,895 30,183 4,821 75,533 32,009
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 都市計画道路延長 m 22,770.00 22,770.00 23,550.00 23,550.00
都市計画道路決定済の総延長
② 市道利用者 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
総人口
① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) % 38.40 49.20 56.26 70.20 87.28
執行事業費/総事業費
② 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) % 71.90 71.90 73.80 73.80 73.80
整備済延長/都市計画決定延長
① 道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分) m² 8,995.93 8,995.93 8,995.93 8,995.93
用地買収済面積

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 100.00% 84.39% 108.55%
増加することが良いとされる指標
① 都市計画道路整備率 100.00% 102.36% 100.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 4,406,737 2,856,858
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) -35.17%
主 1 委託料 3,909,600円
委託名 委託費(円) 概要
(都)越谷吉川線仮橋等詳細設計業務委託 2,916,000 仮橋等設計一式
(都)越谷吉川線地盤改良影響事前調査委託 993,600 物件調査一式
3 負担金補助及び交付金 75,526,703円
越谷吉川線街路整備事業費負担金(吉川橋)他3件
4 総合公園川藤線街路整備事業 委託料 1,787,380円
委託名 委託費(円) 概要
用地測量業務委託 629,620 用地測量一式
物件調査業務委託 669,600 物件調査一式
不動産鑑定料 488,160 不動産鑑定一式
2 工事請負費 82,248,000円
工事名 工事費(円) 概要
(都)越谷吉川線地盤改良工事 69,990,000 地盤改良工事一式 ※H29より繰り越し
(都)越谷吉川線地盤改良に伴う付帯工事 他4件 12,258,000 付帯工事一式他
(都)越谷吉川線地盤改良工事(2工区) - 地盤改良工事一式 ※R1へ繰り越し
(都)越谷吉川線仮設引込管整備工事 - 仮設引込管工事一式 ※R1へ繰り越し



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意 図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
・都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
・街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。
・幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。
・他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。
・総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。
・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。
・道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。
課題と今後の改善策
国や県が行う事業及び中央土地区画整理組合が行っている事業に合わせ、都市計画道路整備の整合を図る。
財源となる国庫補助金の確保が課題となっている。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 04
事務事業名 防災対策事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 危機管理担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第5節 災害に強いまちづくり
施策小項目 (1)危機管理体制の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無 地域防災計画
対象 (誰を、何を) 市職員、関係機関、全市民、事業所など
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 10,768 9,411 93,140 91,904 82,493
② 人件費 24,921 31,816 31,970 34,714 2,898
③ 間接経費(加算) 1,487 1,487 1,487 710 710
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 35,689 41,227 126,597 128,105 86,878
B ⑥ 国庫支出金 22,016 22,016
⑦ 県支出金 0
⑧ 市債 2,400 0 45,600 45,600 45,600
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 33,289 41,227 80,997 60,489 19,262
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 市職員 人 403 418 424 417 415
② 全職員(臨時職員を含まない) 人 404 417 415
③ 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
④ 総人口 人 71,781 72,450 72,877
① 防災会議の開催回数 回 1 1 3 1 1
② 防災会議を開催した回数 回 1 1 3
③ 災害用非常食の購入 食 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000
④ アルファ米(賞味期限5年)の購入した数量 食 4,000 4,000 4,000
① 地域防災計画の改訂回数 回 1 1 1 1 1
② 地域防災計画を改定した回数 回 1 1 1 1 1
③ 災害用非常食の備蓄数(地域防災計画) 食 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000
④ アルファ米・備蓄数+購入数-廃棄数(賞味期限5年) 食 20,000 20,000 20,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 災害用非常食の購入 100.00% 100.00% 100.00%
② 災害用非常食の備蓄数(地域防災計画) 100.00% 100.00% 100.00%
② 災害用非常食の購入 10,307 32,026
1 災害用備蓄物資・資機材・備品等購入
2 災害時応援協定締結団体
3 減災プロジェクト

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島田 勝三
二次評価日 令和元年6月25日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 05
事務事業名 防災無線整備事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 危機管理担当
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 25歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第5節 災害に強いまちづくり
施策小項目 (1)危機管理体制の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)防災行政無線(最終的な対象)全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 350,782 平成29年度 3,447 平成30年度 62,201 令和元年度 61,993 令和2年度 58,546
② 人件費 5,529 1,683 1,691 2,407 725
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 356,311 5,130 63,892 64,400 59,271
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 34 34 34 34 0 34
⑧ 市債 347,100 58,400 58,400 58,400 0
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 9,177 5,096 5,458 5,966 871 3,771 3,805
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 防災行政無線屋外拡声子局 基 73 73 73 73 73
② 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
③ 総人口 人 71,781 72,450 72,877
④ 防災行政無線の保守点検回数 回 1 1 1 1 1
⑤ 防災行政無線の設備を保守点検した回数 回 1 1 1 1 1
⑥ 防災行政無線の動作確認回数 回 365 365 365 366 365
⑦ 防災行政無線の定時放送を実施した回数 回 365 365 365
⑧ 防災行政無線の動作異常数 基 0 0 0 0 0
⑨ 動作異常のあった屋外子局の数 基 0 1 0 0 0
⑩ 防災行政無線に関する苦情要望件数 件 - - 30 50 50
⑪ 市民の声、電話及び窓口における苦情要望の件数 件 - - 56

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 防災行政無線の動作確認回数 100.00% 100.00% 100.00%
② 防災行政無線に関する苦情要望件数 評価不可 評価不可 13.33%
② 防災行政無線の動作確認回数 14,055 176,440
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 1155.38%
1 防災行政無線(固定系)の保守点検
2 安全・安心メールの配信(平成31年3月31日)
3 防災情報ツイッターのフォロワー数(平成31年3月31日)
4 デジタル防災行政無線システム
5 防災行政無線関連設備工事
6 デジタル簡易無線の導入

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島田 勝三
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 07

Table with columns for project name (水防体制充実事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting with columns for indicators, units, and target/actual values for various metrics.

Large table for performance evaluation with multiple columns for indicators, years, and achievement rates, including a small chart.

Table for public and implementation body appropriateness with two charts: 'Public' and 'Implementation Body Appropriateness'.

Table for evaluation reasons (特記事項) with columns for role, target, and effectiveness.

Table for improvement measures with columns for current status and future plans.

Table for secondary evaluation with columns for date, responsible person, and future plans.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 09

Table with project details: 空家等対策事業, 事業期間 平成27年度～未設定, 事業年齢 3歳, 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 事業名 空家等対策事業, 会計区分 吉川市一般会計, 科目 消防費, 防災費, 空家等対策事業.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 予算(千円), 平成30年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度 当初(千円), 令和2年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度 目標(見込)値, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 計画(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes charts for cost and efficiency.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for necessity and policy formation.

Table with project appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項), 妥当性, 有効性, 効率性.

Table with improvement and future plans: 改革改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価日 令和元年6月25日